

第1章 研究の概要及び研究の経過

第1章 研究の概要及び研究の経過

1. 本プロジェクト研究における課題設定の経緯

本プロジェクト研究は、平成13年1月に公表された「21世紀の特殊教育の在り方について～一人一人のニーズに応じた特別な支援について～（最終報告）」の提言を受けてスタートした。その提言とは、「知的障害を伴う自閉症児については、知的障害養護学校等でこれまで培われた実践により、卒業後の望ましい社会参加を実現している例も多いが、知的障害教育の内容や方法だけでは適切な指導がなされない場合もあり、知的障害と自閉症を併せ有する児童生徒等に対し、この二つの障害の違いを考慮しつつ、障害の特性に応じた対応について今後も研究が必要である。」との指摘である。この指摘に密接に関連する研究を、当研究所の過去のプロジェクト（特別）研究で行っている。

国立特殊教育総合研究所は、特殊教育のナショナル・センターとして昭和46年10月に発足して以来、さまざまな障害について、障害特性の理解と対応の在り方に関する実践的研究を蓄積してきた。自閉症についても、昭和51年5月に自閉的な子どもの早期教育に関する研究を担う部署として研究所分室が設置されて以来、分室における研究以外にも、以下のようなプロジェクト方式による一連の研究を継続してきた。

- ① 自閉的傾向児と普通児との交流教育の過程に関する研究（昭和52年度～55年度、研究代表者：山片正昭）
- ② 自閉児の障害特性と指導法に関する研究（昭和56年度～59年度、研究代表者：武居孝男）
- ③ 自閉を伴う精神薄弱児の指導内容・方法に関する研究（昭和60年度～62年度、研究代表者：宮崎直男）
- ④ 自閉児の追跡調査による教育の内容・方法に関する研究（昭和62年度～平成2年度、研究代表者：武居孝男）
- ⑤ 年長自閉症児の進路指導に関する研究（平成3年度～7年度、研究代表者：渥美義賢）
- ⑥ 自閉症児の早期療育・教育における連携システムに関する研究（平成8年度～10年度、渥美義賢）

以上のように、昭和52年度から平成10年度までの22年間、自閉症教育に関する研究が途切れることなく行われてきたが、本プロジェクト研究で主に取りあげる知的障害養護学校における自閉症の障害特性への対応を組織的に扱ったのが③と⑤の研究である。

今から18年前に終了した「自閉を伴う精神薄弱児の指導内容・方法に関する研究」では、5校の知的障害養護学校に在籍する児童生徒11名と2校の小学校特殊学級に在籍する3名の児童を対象に、2年次に行われたそれぞれの担任教師による指導効果が、指導前後の教室内行動の観察データ及び評定尺度データを比較することによって検証された。そして、研究全体を通じた成果として、指導困難とされる自閉症の児童生徒であってもしっかりとした指導を行えば十分に伸びること、しっかりとした指導とは①個別化された指導、②系統性のある指導、③教師との適切な関わりに向けた指導という3条件を満たしているものであること、自閉症のある児童生徒の適応を高めるために活動の見通しを持たせるアプローチや、分かりやすく課題を組み立てるアプローチなどが重要なこととしてあげられている。さらに、自閉症のある児童生徒に対する指導内容・方法が従来の知的障害教育で用いられてきたものと全く別物なのかという問題に焦点を当て、「指導内容に関して

は、(中略) 将来の社会的自立に向けられた内容と現在の生活を豊かに過ごせる内容が含まれるべきである。また、指導方法に関しても、正確で詳細な実態把握に基づき、個々の児童・生徒の固有なニーズに応じて指導計画が立てられ、系統性を保って指導が行われ、その指導の効果が評価されるという手続きは同じ」であり、「このようなグローバルな視点からは、自閉傾向の有無によって、方法・内容が変わることはない」と結んでいる。

また、今から9年前に終了した「年長自閉症児の進路指導に関する研究」では、研究の一環として、全国的知的障害養護学校中学部・高等部の進路指導や現場実習、作業学習において自閉症の生徒に対して考慮したり、工夫したりしている事柄が調べられた。その結果、自閉症の生徒の就職率が自閉症でない生徒の半分以下であること、多くの学校で自閉症の障害特性への対応が必要と考えられており実際にさまざまな配慮や工夫が行われていること、しかし、自閉症の生徒と自閉症でない生徒との対応を分けて考える学校は殆どないことが明らかにされている。

これら2つの研究に共通するのは、自閉症に固有な障害特性があり、それらに対応する必要性はあるが、それらの特性は症候群として知的障害がもつさまざまな特性と連続しており、それ故、これまで知的障害教育で培ってきた実践をベースに、一人一人のニーズを把握して個別化をさらに進めればよいという認識である。この認識は「自閉を伴う精神薄弱児」という用語に象徴されているように思われる。しかし、この認識は本当に正しかったのであろうか。あるいは、その後の特別支援教育への転換に見られるように、「一人一人のニーズ」への焦点化は方向性として正しく、いずれは自閉症教育も特別支援教育の中に収斂されていくとしても、自閉症の児童生徒がもつさまざまな特異な困難さを改善し、在学中、卒業後の地域での豊かな暮らしを実現するという方略上では、こうした認識に基づく対応は不十分であったのではないだろうか。このような認識への問い直しが本プロジェクト研究の出発点であり、我々研究分担者が考え続けてきたことである。

2. 研究の要旨

1) 研究の趣旨及び目的

知的障害養護学校等では、障害のある幼児児童生徒の個々のニーズに応じた教育的支援が行われている。近年、これらの学校に在籍する自閉症を併せ有する幼児児童生徒の割合が増加傾向にある。このため、自閉症を併せ有する幼児児童生徒に対するよりよい教育的支援を展開するために、自閉症の特性に応じた指導内容や指導法の開発、学校・学級環境の整備が重要な課題となっている。

本研究では、これまでの国内外の自閉症教育に関する研究成果を整理し、教育的支援に役立つガイドブックを作成するなど、知的障害養護学校における指導内容、指導方法、環境整備の在り方の研究を進める。

2) 研究計画概要

平成15年度から平成17年度まで、各年度で重点的に取り組む内容を設定しながら研究を進めた。本研究の進め方としては、次の2点が特徴的であった。①1年毎に研究成果をまとめ刊行する。②研究成果について、報告書等による研究成果の普及だけでなく、全国3ブロックでのセミナーの開催や研究所における自閉症教育推進指導者講習会への協力によって、より広く研究成果の普及を図る。

研究内容として以下の5点を計画した。

- (1) 研究所がこれまで行ってきた自閉症教育に関する研究を展望し、既に成果の出ている課題、研究中の課題、取り組んでいない課題等に整理するとともに、既に得られている成果に基づきガ

イドブックをまとめる。

- (2) 国内、特に知的障害養護学校における自閉症の特性に応じた教育課程開発研究を展望し、知的障害とは異なる特性に応じた指導内容を整理する。
- (3) 研究協力校における自閉症に特化した学級等の指導実践について、指導内容・方法及び対象児の変化を追跡記録し、有効な指導内容・方法、環境整備について検討する。
- (4) 自閉症を併せ有する幼児児童生徒の指導内容、指導法、環境整備の実態と課題を明らかにするため、盲・聾・養護学校を対象とした調査結果を踏まえて、最終年度には、セミナーを開催するなど、研究成果の普及を図りつつ報告書にまとめる。
- (5) 得られた研究成果をもとに、指導内容、指導方法、環境整備の観点から仮説的な指導パッケージを試作し、研究協力校での実践をもとに修正しまとめる方向を検討する。

3) 研究体制

研究協力機関として、自閉症を併せ有する幼児児童生徒の特性に応じた教育的支援に関する研究をテーマにあげている養護学校を検討し、5校に依頼した。また、研究協力者として大学関係者3名、療育機関（医師）、福祉施設（施設長）、学校（校長）、日本自閉症協会（副会長）、文部科学省（調査官）、各1名に研究協力を依頼した。

3. 研究の経過

1) 平成15年度の研究経過

表1に平成15年度の主な研究計画を示した。平成15年度の主たる研究は、研究所がこれまで行ってきた研究や国内の学術雑誌等に掲載された研究論文などの新しい知見を整理すること、上記の作業を通してこれまでの研究を可能な限り総括し、日々の自閉症教育の実践に役立てられることを意図した自閉症教育ガイドブックを作成すること、研究協力校の実践を中心とした知的障害養護学校に対して実地調査やアセスメント法などの開発を行い、有効な指導内容・方法の要素を検討することであった。

平成15年度の研究成果は、平成16年3月に「自閉症教育ガイドブックー今の充実と明日への展望ー」として刊行された。

表1 平成15年度の研究計画概要

期 間	研 究 内 容
4月～8月	<ul style="list-style-type: none">・研究協力校の指導実践への協力、追跡記録、有効な指導内容・方法の要素の検討・研究所がこれまで行ってきた研究の展望と課題の整理・知的障害養護学校における自閉症の特性に応じた教育課程開発研究の展望・国内の学術雑誌に掲載された自閉症教育に関する論文（1990年以降）の展望
9月～3月	<ul style="list-style-type: none">・研究協力校を中心とした国内調査の開始、有効な指導内容・方法の要素の検討・研究マップの作成・個別指導課題の協議会の開催・第一回研究協議会の開催・仮説的な指導パッケージの試作（ガイドブック作成）・第二回研究協議会の開催

2) 平成16年度の研究経過

表2に平成16年度の主な研究計画を示した。平成16年度の主たる研究は、自閉症を併せ有する幼児児童生徒の指導内容、指導法、環境整備の実態と課題について全ての盲・聾・養護学校997校を対象とした全国調査を実施し、現時点での我が国の自閉症教育の実態について整理すること、研究協力校の実践について実地調査を継続的に進め、特に優れた実践を整理し、自閉症教育の指針として刊行した自閉症ガイドブックを補完する資料として、自閉症教育実践事例集（仮称）を作成すること、研究協力校を対象に、自閉症の特性に応じた指導内容や指導の形態に関する教育課程調査の調査内容と方法を検討すること、研究成果普及のための全国セミナー構想を検討することであった。

平成16年度の研究成果は、全国調査の結果速報を10月にHP上に掲載した。また、編集作業のため刊行が平成17年9月となったが、「自閉症教育実践ケースブックーより確かな指導の追究ー」を刊行した。内容には、研究協力者との研究協議から浮かび上がった喫緊の課題、研究協力校の19の実践事例、平成16年8月に全国の盲・聾・養護学校を対象に実施した自閉症教育のアンケート調査の概要を含めた。

表2 平成16年度の研究計画概要

期 間	研 究 内 容
4月～8月	<ul style="list-style-type: none"> ・ガイドブック及び国立久里浜養護学校（平成15年度）の成果を活用した研究協力校における指導実践への協力、追跡記録、有効な指導内容・指導法の検討 ・自閉症を併せ有する幼児児童生徒の指導内容、指導法、環境整備の実態と課題について全ての盲・聾・養護学校を対象とした調査の実施 ・第一回研究協議会の開催 ・研究協力校との連絡会の開催
9月～3月	<ul style="list-style-type: none"> ・調査結果のまとめと公表 ・研究協力校の実践の整理と中間まとめ ・研究パートナー制を活用したセミナー開催の構想の検討 ・研究協力校の実践の整理とまとめ ・第二回研究協議会の開催

3) 平成17年度の研究経過

表3に平成17年度の主な研究計画を示した。平成17年度の主たる研究は、研究協力校を対象に、自閉症の特性に応じた指導内容や指導の形態に関する教育課程調査を実施し、自閉症のある児童生徒の教育課程について整理すること、全国3カ所で「N I S E 自閉症教育実践セミナー」を実施し、ワークショップを通して自閉症教育における課題と解決策を整理することであった。

平成17年度の研究成果は、本報告書に掲載した。

表3 平成17年度の研究計画概要

期 間	研 究 内 容
4月～8月	<ul style="list-style-type: none"> ・ガイドブック及び筑波大学附属久里浜養護学校（平成16年度）の成果を活用した研究協力校における指導実践への協力，追跡記録，有効な指導内容・指導法の検討 ・自閉症を併せ有する幼児児童生徒の指導内容，指導法，環境整備の実態に応じた教育課程の編成に関する整理 ・自閉症教育実践ケースブックの作成 ・教育課程の検討に関する研究協力校との連絡会の開催（2回），第一回研究協議会の開催 ・「N I S E 自閉症教育実践セミナー」準備と打ち合わせ（2回）
9月～3月	<ul style="list-style-type: none"> ・「N I S E 自閉症教育実践セミナー」函館(10/14/15)，大阪(10/21)，福岡(11/12) 3会場での開催 ・自閉症教育推進指導者講習会への協力(11/21から12/2) ・報告書の作成 ・研究協力校の実践の整理と指導パッケージのまとめ ・第二回研究協議会の開催